

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成22年8月31日

【四半期会計期間】 第46期第1四半期(自平成22年4月21日 至平成22年7月20日)

【会社名】 株式会社ヤガミ

【英訳名】 YAGAMI INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 八神基

【本店の所在の場所】 名古屋市中区丸の内三丁目2番29号

【電話番号】 052 951 9252(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 拮石研自

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区丸の内三丁目2番29号

【電話番号】 052 951 9252(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 拮石研自

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第45期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第46期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第45期
会計期間	自 平成21年4月21日 至 平成21年7月20日	自 平成22年4月21日 至 平成22年7月20日	自 平成21年4月21日 至 平成22年4月20日
売上高 (千円)	1,251,732	1,474,884	8,774,060
経常利益又は経常損失 () (千円)	2,187	99,335	1,325,338
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円)	1,599	48,148	733,896
純資産額 (千円)	6,407,026	7,074,931	7,113,069
総資産額 (千円)	9,254,501	10,213,148	11,629,661
1株当たり純資産額 (円)	918.70	1,016.94	1,022.52
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	0.24	7.14	108.89
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	66.91	67.11	59.26
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	162,468	196,511	1,049,815
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	213,599	217,963	443,843
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,334	90,882	117,984
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	535,313	963,442	1,075,783
従業員数 (名)	243	244	249

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年7月20日現在

従業員数(名)	244
---------	-----

(注) 従業員は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年7月20日現在

従業員数(名)	143
---------	-----

(注) 従業員は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
理科学機器設備	295,807	
保健医科機器		
産業用機器	85,597	
合計	381,405	

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
理科学機器設備	1,144,153		674,158	
保健医科機器	421,801		93,942	
産業用機器	307,833		125,817	
合計	1,873,788		893,918	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
理科学機器設備	827,223	
保健医科機器	372,927	
産業用機器	274,733	
合計	1,474,884	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間は、平成21年度大型補正予算に基づく理科実験観察機器の整備が続いた他、学校校舎耐震化工事に伴う施設機器の需要増により、文教分野での販売が堅調に推移しました。また民需では、設備投資の持ち直しによる産業用機器分野の需要回復もあり、売上高は14億74百万円（前年同期比17.8%増）、営業利益85百万円（前年同期は15百万円の営業損失）、経常利益99百万円（同2百万円の経常損失）、四半期純利益48百万円（同1百万円の四半期純損失）となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。

理科学機器設備

昨年度の理科補正予算に伴う理科学機器の売上が4月以降も継続した他、学校校舎の耐震化工事の進捗に伴う実習台や収納戸棚類の需要が増加したことから、売上高は8億27百万円、セグメント利益は12百万円となりました。

保健医科機器

前期のインフルエンザ関連需要が収まり、AEDの販売が低調に推移したことにより、売上高は3億72百万円、セグメント利益は61百万円となりました。

産業用機器

国内及びアジアを中心とする新興国でのIT関連需要の増加に伴い、半導体製造業界を中心に設備投資が上向きとなりました。これにより製造設備の配管部に使用される保温・加熱用電気ヒーターや、物性の寿命を測定する環境試験機器の販売が伸長し、売上高は2億74百万円、セグメント利益は25百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は102億13百万円となり、前連結会計年度末に比べて14億16百万円減少しました。これは主に、商品及び製品が51百万円、有価証券及び投資有価証券が1億80百万円それぞれ増加した一方、受取手形及び売掛金が15億78百万円減少したこと等によるものであります。負債は31億38百万円となり、前連結会計年度末に比べて13億78百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が5億68百万円、未払法人税等が5億57百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。純資産は70億74百万円となり、自己資本比率は67.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は9億63百万円となり、前年同四半期連結会計期間に比べ4億28百万円増加いたしました。

当第1四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加は、1億96百万円となりました。その主な要因は、仕入債務の減少5億71百万円、賞与引当金の減少による支出2億6百万円、法人税等の支払5億50百万円などによる資金の減少があった一方、売上債権の減少による収入15億78百万円などにより、資金が増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間における投資活動による資金は、2億17百万円の減少となりました。その主な要因は、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還により3億22百万円の収入があった一方、有価証券及び投資有価証券の取得により5億20百万円の支出があったことと、有形及び無形固定資産の取得による支出が27百万円あったことなどによるものであります。

当第1四半期連結会計期間における財務活動による資金は、90百万円の減少となりました。その主な要因は、配当金の支払が80百万円あったことなどによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における研究開発費は32,966千円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった提出会社の基幹システムは、当第1四半期連結会計期間末に完成し、第2四半期連結会計期間より稼動しております。

なお、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,200,000
計	27,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年7月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,801,760	6,801,760	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であり ます。
計	6,801,760	6,801,760		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年4月21日～ 平成22年7月20日		6,801,760		787,299		676,811

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しており
ません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年4月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年4月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 62,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式6,734,000	6,734	
単元未満株式	普通株式 5,760		
発行済株式総数	6,801,760		
総株主の議決権		6,734	

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式5株が含まれています。

【自己株式等】

平成22年4月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤガミ	名古屋市中区丸の内三丁目2番29号	62,000		62,000	0.91
計		62,000		62,000	0.91

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 5月	6月	7月
最高(円)	579	577	573
最低(円)	540	540	551

(注) 1 最高・最低株価は名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

2 上記の月別最高・最低株価は、20日を基準とした月別になっており、5月は4月21日から5月20日まで、以降同様になっております。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月21日から平成21年7月20日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月20日から平成21年7月20日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月21日から平成22年7月20日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月21日から平成22年7月20日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月21日から平成21年7月20日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月21日から平成21年7月20日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年4月21日から平成22年7月20日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月21日から平成22年7月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年7月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年4月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,564,442	2,676,783
受取手形及び売掛金	1,734,076	3,312,398
有価証券	665,807	566,603
商品及び製品	738,838	687,162
仕掛品	68,458	69,559
原材料及び貯蔵品	245,174	221,171
繰延税金資産	153,291	177,551
その他	76,315	34,378
貸倒引当金	3,352	4,725
流動資産合計	6,243,052	7,740,882
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	940,290	953,549
土地	1,850,525	1,850,525
その他(純額)	136,090	126,697
有形固定資産合計	2,926,906	2,930,771
無形固定資産		
ソフトウェア	185,541	32,408
ソフトウェア仮勘定	-	149,100
その他	4,555	4,555
無形固定資産合計	190,096	186,063
投資その他の資産		
投資有価証券	510,819	429,130
繰延税金資産	169,143	172,181
その他	177,021	174,551
貸倒引当金	3,890	3,919
投資その他の資産合計	853,093	771,943
固定資産合計	3,970,096	3,888,778
資産合計	10,213,148	11,629,661

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年7月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年4月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,702,702	2,271,620
短期借入金	120,000	120,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払金	77,697	126,924
未払法人税等	1,718	559,242
賞与引当金	48,955	255,115
その他	201,174	188,666
流動負債合計	2,172,248	3,541,568
固定負債		
社債	40,000	50,000
繰延税金負債	145,960	142,380
退職給付引当金	247,337	247,577
役員退職慰労引当金	272,472	300,687
その他	260,198	234,377
固定負債合計	965,968	975,023
負債合計	3,138,216	4,516,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	787,299	787,299
資本剰余金	676,811	676,811
利益剰余金	5,419,743	5,452,472
自己株式	40,235	40,235
株主資本合計	6,843,619	6,876,348
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,285	15,195
評価・換算差額等合計	10,285	15,195
少数株主持分	221,027	221,525
純資産合計	7,074,931	7,113,069
負債純資産合計	10,213,148	11,629,661

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月21日 至平成21年7月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月21日 至平成22年7月20日)
売上高	1,251,732	1,474,884
売上原価	775,203	907,913
売上総利益	476,528	566,971
販売費及び一般管理費	492,172	481,061
営業利益又は営業損失()	15,643	85,909
営業外収益		
受取利息	2,823	1,782
有価証券利息	2,441	1,775
受取配当金	1,606	1,713
不動産賃貸料	12,483	14,962
その他	937	1,520
営業外収益合計	20,291	21,753
営業外費用		
支払利息	710	563
社債利息	144	111
不動産賃貸費用	5,657	6,463
その他	323	1,190
営業外費用合計	6,834	8,328
経常利益又は経常損失()	2,187	99,335
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,526	1,402
特別利益合計	2,526	1,402
特別損失		
固定資産除却損	77	25
投資有価証券評価損	-	9,400
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	7,241
特別損失合計	77	16,667
税金等調整前四半期純利益	261	84,069
法人税、住民税及び事業税	1,906	2,201
法人税等調整額	4,014	34,219
法人税等合計	5,920	36,420
少数株主損益調整前四半期純利益	-	47,649
少数株主損失()	4,059	498
四半期純利益又は四半期純損失()	1,599	48,148

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月21日 至平成21年7月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月21日 至平成22年7月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	261	84,069
減価償却費	24,709	24,267
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,050	239
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	19,483	28,215
賞与引当金の増減額(は減少)	59,573	206,159
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,526	1,402
受取利息及び受取配当金	6,871	5,271
支払利息	854	674
投資有価証券評価損益(は益)	-	9,400
売上債権の増減額(は増加)	663,917	1,578,514
たな卸資産の増減額(は増加)	134,105	74,578
仕入債務の増減額(は減少)	223,589	571,594
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	7,241
その他	3,283	74,855
小計	251,928	741,851
利息及び配当金の受取額	6,915	5,982
利息の支払額	1,024	1,098
法人税等の支払額	95,350	550,223
営業活動によるキャッシュ・フロー	162,468	196,511
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,581,000	1,581,000
定期預金の払戻による収入	1,531,000	1,581,000
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	306,700	520,101
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	196,679	322,337
有形固定資産の取得による支出	50,327	5,765
無形固定資産の取得による支出	5,904	21,825
長期貸付金の回収による収入	500	500
保険積立金の解約による収入	3,810	-
保険積立金の積立による支出	1,944	1,715
その他	287	8,606
投資活動によるキャッシュ・フロー	213,599	217,963
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	50,000	-
長期借入金の返済による支出	845	-
社債の償還による支出	10,000	10,000
配当金の支払額	40,489	80,882
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,334	90,882
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	6
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	52,465	112,341
現金及び現金同等物の期首残高	587,779	1,075,783
現金及び現金同等物の四半期末残高	535,313	963,442

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月21日 至 平成22年7月20日)
1 会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。</p> <p>これにより、営業利益と経常利益は58千円減少し、税金等調整前四半期純利益は7,299千円減少しています。また、当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は7,935千円であります。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月21日 至 平成22年7月20日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月21日 至 平成22年7月20日)
1 棚卸資産の評価方法	<p>当第1四半期連結会計期間末の棚卸高は、実地棚卸を省略し前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。</p>
2 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している固定資産の減価償却費については、当連結会計年度に係わる年間の減価償却費の額を期間按分する方法により算出しております。</p>
3 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月21日 至 平成22年7月20日)

該当する事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年7月20日)	前連結会計年度末 (平成22年4月20日)
有形固定資産の減価償却累計額 1,717,637千円	有形固定資産の減価償却累計額 1,694,330千円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月21日 至平成21年7月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月21日 至平成22年7月20日)
販売費及び一般管理費のうち主な項目及び金額は次のとおりです。	販売費及び一般管理費のうち主な項目及び金額は次のとおりです。
給与及び賞与 173,136千円	給与及び賞与 174,505千円
賞与引当金繰入額 40,682千円	賞与引当金繰入額 46,133千円
退職給付費用 9,400千円	退職給付費用 14,975千円
役員退職慰労引当金繰入額 3,644千円	役員退職慰労引当金繰入額 3,243千円
荷造運搬費 28,229千円	荷造運搬費 32,667千円
減価償却費 12,535千円	減価償却費 11,970千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月21日 至平成21年7月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月21日 至平成22年7月20日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,116,313千円	現金及び預金 2,564,442千円
預入期間が3か月超の定期預金 1,581,000千円	預入期間が3か月超の定期預金 1,601,000千円
現金及び現金同等物 535,313千円	現金及び現金同等物 963,442千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年7月20日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月21日
至平成22年7月20日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	6,801,760

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	62,005

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高
該当する事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年7月13日 定時株主総会	普通株式	80,877	12	平成22年4月20日	平成22年7月14日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月21日 至 平成21年7月20日)

	理科学 機器設備 (千円)	保健医科 機器 (千円)	産業用 機器 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	599,443	484,708	167,580	1,251,732		1,251,732
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	599,443	484,708	167,580	1,251,732		1,251,732
営業利益又は営業損失()	28,318	107,067	4,274	83,023	(98,667)	15,643

(注) 1 事業の種類別区分は、商品の主たる用途を考慮して区分しております。

2 各区分の主要な商品

種類別区分	主要品目
理科学機器設備	収納壁、調理台、実験台、顕微鏡、電源装置、滅菌器
保健医科機器	蘇生法教育人体モデル、A E D (自動体外式除細動器)、視力・聴力検査器、身長計、体重計
産業用機器	保温・加熱用電気ヒーター、環境試験機器

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月21日 至 平成21年7月20日)

本邦以外の国または地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、該当する事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月21日 至 平成21年7月20日)

海外売上高が、連結売上高に占める割合が10%以上のセグメントがないため、海外売上高合計のみを記載しております。

海外売上高 (千円)	130,925
連結売上高 (千円)	1,251,732
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	10.5

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品グループ別の事業本部を置き、各事業本部は各商品グループについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした商品グループ別セグメントから構成されており、「理科学機器設備」、「保健医科機器」及び「産業用機器」の3つを報告セグメントとしております。

「理科学機器設備」は収納壁、調理台、実験台、顕微鏡、電源装置、滅菌器等を当社が販売しております。このうち収納壁、調理台、実験台等の木工商品は㈱ヤガミファニテクが製造しております。また滅菌器等は㈱平山製作所が製造し、独自ルートでも販売しております。「保健医科機器」は、蘇生法教育人体モデル、AED(自動体外式除細動器)、視力・聴力検査器、身長計、体重計等を当社が販売しております。「産業用機器」は、保温・加熱用電気ヒーターを当社が販売し、環境試験機器等を㈱平山製作所が製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月21日 至 平成22年7月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計書計上額
	理科学機器設 備	保健医科 機器	産業用 機器			(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	827,223	372,927	274,733	1,474,884		1,474,884
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	827,223	372,927	274,733	1,474,884		1,474,884
セグメント利益	12,237	61,320	25,405	98,964	370	99,335

(注)1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年7月20日)	前連結会計年度末 (平成22年4月20日)
1,016.94円	1,022.52円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年7月20日)	前連結会計年度末 (平成22年4月20日)
純資産の部の合計額(千円)	7,074,931	7,113,069
普通株式に係る純資産額(千円)	6,853,904	6,891,543
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	221,027	221,525
普通株式の発行済株式数(株)	6,801,760	6,801,760
普通株式の自己株式数(株)	62,005	62,005
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	6,739,755	6,739,755

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月21日 至平成21年7月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月21日 至平成22年7月20日)
1株当たり四半期純損失金額 0.24円	1株当たり四半期純利益金額 7.14円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び純損失金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月21日 至平成21年7月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月21日 至平成22年7月20日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益金額又は 純損失金額()(千円)	1,599	48,148
普通株式に係る四半期純利益金額又は純損失金額 ()(千円)	1,599	48,148
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	6,740,020	6,739,755

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間
(自平成22年4月21日 至 平成22年7月20日)

自己株式の取得に係る事項の決定について

当社は、平成22年7月29日開催の取締役会において、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し実行いたしました。

概要は次のとおりであります。

(1) 取得方法	名古屋証券取引所の「自己株式の立会外買付制度」(NET 3)による買付け
(2) 取得株式の種類	当社普通株式
(3) 取得株式の総数	494,000株
(4) 取得価額の総額	272,688千円
(5) 取得日	平成22年7月30日

2 【その他】

該当する事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月28日

株式会社ヤガミ
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 古橋 富夫 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小島 浩司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤガミの平成21年4月21日から平成22年4月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月21日から平成21年7月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月21日から平成21年7月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤガミ及び連結子会社の平成21年7月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月27日

株式会社ヤガミ
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 古橋 富夫 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小島 浩司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤガミの平成22年4月21日から平成23年4月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年4月21日から平成22年7月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年4月21日から平成22年7月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤガミ及び連結子会社の平成22年7月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。